

荻野喜弘教授・加来祥男教授略歴および著書・論文 目録

九州大学経済学会

<https://doi.org/10.15017/3737>

出版情報：経済學研究. 70 (4/5), pp.407-421, 2004-04-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

序

荻野喜弘教授は、平成16年1月15日に還暦をお迎えになられた。九州大学経済学会は心からお祝いをするとともに、記念としてここに論文集を刊行する。

荻野先生は、昭和38年4月に東京大学に入学、同経済学部を卒業後、昭和42年に宇部興産株式会社に入社された。昭和47年4月東京大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程に進まれ、昭和49年4月同博士課程進学、そして昭和53年3月同課程を修了された。

昭和53年4月久留米大学商学部講師として赴任され、昭和58年3月まで同大学にて教鞭をとられた。石炭研究資料センター助教授として九州大学においでになったのは、昭和58年4月のことで、その後平成5年4月からは九州大学経済学部教授として今日まで多年にわたり教育と研究に携わってこられ、めでたく還暦をお迎えになったのである。

先生は、単著・共著4冊、論文40篇以上公表されてきたが、日本経済史の研究者としてとくに重要な史料編纂・解題も更に10篇ほどある。これらの内容は多岐にわたるが、先生の研究テーマは一貫しており、明治から昭和戦前期に至る石炭産業の史的分析である。それも、日本の産業革命期における労使関係の解明を軸に、筑豊・宇部の石炭産業を主たる素材として実証的分析を試みるという姿勢を貫いてこられた。それは、『筑豊炭鉱労資関係史』（九州大学出版会、平成5年）という著作に結実し、これに対し平成6年博士の学位が授与されている。石炭産業史に関するこうした重厚な蓄積を背景に、最近では今日的テーマであるエネルギー問題や電力産業にも目配りした、より幅広い視点からの産業史研究を心がけておられるようである。

以上に加えて、『福岡県史』の編纂では大変な尽力をされるとともに、同近代編での多産な御活躍にも触れなくてはならないであろう。地域史や地方史の編纂というのは膨大な時間と労力を要するもので、荻野先生は、平成4年の福岡県史編さん委員会委員御就任を皮切りに、平成9年から同委員会副会長として、全体的見地から編纂事業に携わると同時に、御自身も上記石炭産業史を中心に多くの論考・史料を発表してこられた。平成14年からは、新たに発足した福岡県史編さん等委員会副会長として、今後の福岡県史編さん等についての検討を進めておられるとのことである。

もちろんそれだけではない。経済史最大の国内学会である社会経済史学会理事を平成5年から努められ、また平成9年からは土地制度史学会（現政治経済学・経済史学会）の理事としても御活躍中である。

教育と研究のみに専念できる幸せな大学教師は、残念ながら現在の日本には一人も存在しないであろう。荻野先生も例外ではない。上記に加え、平成14年4月から評議員として先生には学内行政にも多大な御尽力を頂いてきた。矢田俊文経済学研究院長（学部長）の片腕として過去およそ2年間大学と部局の運営に多大なお力を割いてくださった。九州大学ビジネススクール（産業マネジメント専攻）の実現はその一例である。しかし他面、余りの御多忙ゆえ一時体調を崩されたこともあったのは遺憾というほかない。

幸い今では以前にも増してお元気なご様子で、御苦勞を笑顔に包んで我々会員と接してくださっている。そしてつい先日、次期研究院長（学部長）へ荻野先生が選出されたという最新のニュースをここに記せるという喜びを得た。研究・教育の分野だけでなく、学内運営のリーダーとしても、まだまだ我々のお手本となって頂かなくてはならない。この記念論文集を捧げて、一層の御活躍を祈る次第である。

2004年3月

九州大学経済学会

序

加来祥男教授は、2004年3月26日にめでたく還暦を迎えられる。九州大学経済学会は心から祝意を表し、先生と学問上の関係の深い学外の研究者および当学会のメンバーの執筆によってここに記念論文集を刊行することになった。

加来祥男教授は、1967年3月京都大学経済学部を卒業され、その後東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻に進まれ、修士課程、博士課程を経て、1972年4月に滋賀大学経済学部助手となられ、同大学で講師、助教授に昇進された。そして1979年10月に北海道大学経済学部助教授として移られ、1988年7月に同大学教授に就任し、1996年4月に九州大学経済学部教授として着任された。2000年4月より九州大学大学院経済学研究院教授となられ、現在産業企業システム部門経営システム講座経営史担当教授である。

先生の研究領域は、主として19世紀中葉から今日までのドイツ産業企業史および社会保障史に焦点を当てたものである。先生の御著書（東京大学経済学博士論文）『ドイツ化学工業史序説』（ミネルヴァ書房、1986年）は、ドイツ化学産業の中で、特にその核となるタール染料工業の発展史を対象にしたものであるが、その実証分析の精緻さに裏打ちされながら、当時の化学産業のドイツ金融資本への関わり、位置づけについての理論的認識方法・構築を確立したものである。わが国の研究者が、金融資本成立過程ないしは金融資本の属性を探求する場合、産業企業の位置づけ・機能をどのように捉えるかを見るとき本著書は、今日においてもなお多くの示唆を与えており、大きな影響を及ぼしてきている名著の誉れ高いものである。

また先生には、ドイツが常に世界的に指導的な役割を担ってきている福祉制度についての歴史研究がある。代表的には第1次世界大戦までのドイツにおける救貧制度の代表としてのエルバーフェルト制度の成立・発展の研究であり、もう一つの核として第1次世界大戦期の戦傷者・軍人遺族扶助の実態を社会政策の諸相として分析された研究である。これらの研究は、先の産業・企業史が企業ないし経営の論理としての視点に重きをなして展開していることに対峙した形で、労働者・従業員の層における当時の生活環境を社会政策の観点から分析されたものである。

この対となる二つの研究領域は、凶らずも先生が研究者として客観的な事実の飽くなき探求と、人間的な温かい目とを併せ持って行われてきたことを物語っているといえる。先生のお人柄そのものの一端を示すものである。

近年の先生の研究は、総合的なドイツ産業・企業史の集大成として、20世紀の経済を巨大企業の時代と捉えた上で、国際比較の中でドイツの特質を明らかにしようとしている。

先生は、その他に多くの書評を依頼されており、それだけ他の研究者から確かな信頼を寄せられていることの表れである。

学会活動では、経営史学会を中心に行っており、常任理事の要職に就かれ、いまや当学界の重鎮として誰もが認める存在である。また学内にあっては、九州大学に着任される前も、多くの要職に就かれていたが、着任後も大学院重点化、大学改革の繁忙のさなかに学部の核となるいくつかの要職に着かれてきている。

先生は、これまで2回のドイツ留学を経験されているが、本年4月より半年間ドイツのジーゲン大学に客員教授として赴くことになり、存分の研究機会と時間が得られることにとりわけお喜びになられている。

先生のますますの研究のご発展、ご活躍とご健康を祈念する次第である。

2004年1月

九州大学経済学会

荻野喜弘教授略歴および著書・論文目録

出身地

群馬県

学 歴

昭和37年 3月 群馬県立館林高等学校卒業
昭和38年 4月 東京大学教養学部文科二類入学
昭和40年 4月 東京大学経済学部経済学科進学
昭和42年 3月 同上卒業
昭和46年 4月 東京大学経済学部経営学科入学
昭和47年 3月 同上退学
昭和47年 4月 東京大学大学院経済学研究科理論経済学経済史学専門課程修士課程入学
昭和49年 3月 同上修了（経済学修士）
昭和49年 4月 東京大学大学院経済学研究科理論経済学経済史学専門課程第1種博士課程
進学
昭和53年 3月 同上単位修得退学
平成6年 10月 博士（経済学）（九州大学）

職 歴

昭和42年 4月 宇部興産株式会社（昭和46年3月まで）
昭和53年 4月 久留米大学商学部講師（昭和55年3月まで）
昭和55年 4月 久留米大学商学部助教授（昭和58年3月まで）
昭和58年 4月 九州大学石炭研究資料センター助教授（平成5年3月まで）
平成5年 4月 九州大学経済学部教授
平成12年 4月 九州大学大学院経済学研究院教授（配置換）（現在に至る）
平成14年 4月 九州大学評議員（平成16年3月まで）

学会及び社会における活動

平成4年 6月 福岡県史編さん委員会委員（平成14年3月まで）
平成5年 10月 社会経済史学会理事（現在に至る）
平成9年 1月 土地制度史学会（現 政治経済学・経済史学会）理事（現在に至る）
平成9年 4月 福岡県史編さん委員会副会長（平成14年3月まで）
平成14年 7月 福岡県史編さん等検討委員会副会長（現在に至る）

業績目録

I 編著書

- (1) 『福岡県史 近代研究編 各論』(一), 共編, 平成元年3月, 福岡県, pp.1-551
- (2) 『戦前期筑豊炭鉱業の経営と労働』, 編著, 平成2年2月, 啓文社, pp.1-357
- (3) 『筑豊炭鉱労資関係史』, 単著, 平成5年2月, 九州大学出版会, pp.1-448
- (4) 『福岡県史 通史編近代 産業経済』(二), 編著, 平成12年3月, 福岡県, pp.1-1620

II 論文

- (1) 保護鉱夫問題と採炭機構の合理化, 共著, 昭和52年5月, 『社会経済史学会第46回大会報告資料』 pp.94-102
- (2) 日本石炭産業における独占の形成過程, 単著, 昭和52年5月, 『西南地域史研究』第1輯, 西南地域史研究会, pp.174-205
- (3) 保護鉱夫問題と採炭機構の合理化, 共著, 昭和52年6月, 『エネルギー史研究ノート』第8号, エネルギー史研究会, pp.74-82 (論文1を再録)
- (4) 保護鉱夫問題と採炭機構の合理化, 共著, 昭和53年6月, 『生産工学部報告B』第11巻第1号, 日本大学生産工学部, pp.11-68
- (5) 日本資本主義確立期における炭鉱労資関係の二類型, 単著, 昭和54年3月, 『エネルギー史研究』第10号, エネルギー史研究会, pp.35-60
- (6) 戦前期日本の安全運動と炭鉱, 単著, 昭和54年3月, 『産業経済研究』(久留米大学)第19巻第4号, pp.283-323
- (7) 保護鉱夫問題と採炭機構の合理化, 共著, 昭和54年4月, 社会経済史学会編『エネルギーと経済発展』, 西日本文化協会, pp.345-412
- (8) 産業革命期における筑豊炭鉱業の労資関係(1), 単著, 昭和54年9月, 『産業経済研究』(久留米大学)第20巻第2号, pp.27-79
- (9) 産業革命期における筑豊炭鉱業の労資関係(2), 単著, 昭和55年3月, 『産業経済研究』(久留米大学)第20巻第3・4号, pp.59-89
- (10) 産業革命期における筑豊炭鉱業の労資関係(3), 単著, 昭和55年6月, 『産業経済研究』(久留米大学)第21巻第1号, pp.1-66
- (11) 第一次大戦期における宇部炭鉱業と浜神炭鉱, 単著, 昭和55年12月, 『宇部地方史研究』第9号, 宇部地方史研究会, pp.1-10
- (12) 宇部共同義会による炭鉱業の統制, 単著, 昭和57年3月, 『宇部地方史研究』第10号, 宇部地方史研究会, pp.27-49
- (13) 1920年代の宇部炭鉱業, 単著, 昭和58年3月, 『宇部地方史研究』第11号, 宇部地方史研究会, pp.1-30

- (14) 第1次大戦前後における筑豊炭鉱業の労資関係(I), 単著, 昭和59年7月, 『経済学研究』(九州大学)第49巻第4・5・6号, pp.279-314
- (15) 明治中期における筑豊石炭鉱業組合の組織と活動, 単著, 昭和59年12月, 『エネルギー史研究』第13号, 九州大学石炭研究資料センター, pp.1-32
- (16) 大正・昭和戦前期における筑豊石炭業の概要, 単著, 昭和61年3月, 『筑豊産炭地域史料調査』, 福岡県立図書館, pp.78-85
- (17) 解題, 単著, 昭和62年5月, 『福岡県史 近代史料編 筑豊石炭鉱業組合』(一), 福岡県, pp.41-54
- (18) 明治中期における筑豊石炭鉱業組合と労働問題, 単著, 昭和63年1月, 秀村選三先生御退官記念論文集『西南地域の史的展開』近代篇, 思文閣出版, pp.365-404
- (19) 第1次大戦前後における筑豊炭鉱業の労資関係(II), 単著, 昭和63年2月, 『経済学研究』(九州大学)第53巻第4・5号, pp.241-281
- (20) 解題, 単著, 平成元年5月, 『福岡県史 近代史料編 筑豊石炭鉱業組合』(二), 福岡県, pp.33-92
- (21) 第一次大戦前後における貝島炭鉱業の労資関係, 単著, 平成2年2月, 荻野喜弘編著『戦前期筑豊炭鉱業の経営と労働』, 啓文社, pp.85-158
- (22) 第1次大戦前後における筑豊炭鉱業の労資関係(III), 単著, 平成3年3月, 『経済学研究』(九州大学)第56巻第1・2号, pp.169-220
- (23) 鉱業会社社史についての一考察, 単著, 平成3年10月, 『経営史学』第26巻第3号, pp.30-49
- (24) 省エネルギー政策の実施, 単著, 平成3年12月, 『通商産業政策史』第13巻, 通商産業調査会, pp.125-152, pp.158-183
- (25) 石炭政策の新しい展開, 単著, 平成3年12月, 『通商産業政策史』第13巻, 通商産業調査会, pp.300-346
- (26) 第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向, 単著, 平成3年12月, 『エネルギー史研究』第15号, 九州大学石炭研究資料センター, pp.1-35
- (27) 石炭鉱業, 単著, 平成4年2月, 『北九州市史 産業経済』II, 北九州市, pp.3-149
- (28) 1920年代前半における石炭鉱業連合会の活動と筑豊炭鉱業, 単著, 平成6年3月, 『経済学研究』(九州大学)第59巻第3・4号, pp.55-79
- (29) 解説・官営八幡製鉄所における傭外国人, 単著, 平成7年3月, 『福岡県史 近代史料編 八幡製鉄所』(一), 福岡県, pp.18-56
- (30) 「日本的経営」論の再検討, 単著, 平成8年3月, 『経済学研究』(九州大学)第62巻第1-6号, pp.131-147
- (31) 地方史研究の現状・福岡県, 共著, 平成8年7月, 『日本歴史』第578号, pp.37-66
- (32) 鉱業の会社史, 単著, 平成8年10月, 経営史学会編『日本会社史研究総覧』, 文眞堂, pp.17-43 (論文23を加筆して収録)

- (33) 昭和初年における石炭鉱業連合会による送炭制限, 単著, 平成10年3月, 『経済学研究』(九州大学) 第64巻第5・6号, pp.279-297
- (34) 戦後日本における石炭政策の展開と海外炭の輸入・開発問題, 単著, 平成11年3月, 『アジアの石炭問題と日本の石炭産業に関する総合的検討』(「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」研究報告書), pp.7-24
- (35) 大正・昭和初期における福岡県の産業・経済, 単著, 平成12年3月, 『福岡県史 通史編近代産業経済』(二), 福岡県, pp.5-128
- (36) 石炭鉱業の展開, 単著, 平成12年3月, 『福岡県史 通史編近代産業経済』(二), 福岡県, pp.365-583
- (37) 電気事業の発展と電力圏の形成, 共著, 平成12年3月, 『福岡県史 通史編近代産業経済』(二), 福岡県, pp.773-932
- (38) 国家権力と労働世界, 単著, 平成12年12月, 石井寛治他編『日本経済史 2 産業革命』, 東京大学出版会, pp.257-306
- (39) 日本における大学の自治, 単著, 平成13年3月, 『低年次教育における九州大学史カリキュラム開発に関する研究』(「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」研究報告書), pp.65-72
- (40) 日本における大学の自治, 単著, 平成14年3月, 新谷恭明・折田悦郎編『大学とは何か』, 海鳥社, pp.121-137 (論文39を再録)
- (41) 占領期における石炭鉱業, 単著, 平成14年7月, 原朗編『復興期の日本経済』, 東京大学出版会, pp.135-171
- (42) 明治20年前後の上海石炭市場, 単著, 平成15年3月, 「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」研究報告書, pp.5-14
- (43) 筑豊石炭鉱業組合, 単著, 平成15年3月, 『福岡県史 通史編近代産業経済』(一), 福岡県, pp.327-440
- (44) 産業革命期日本における石炭産業と八幡製鉄所—国家と市場をめぐる—, 単著, 平成16年3月, 科学研究費補助金研究成果報告書, pp.1-129

Ⅲ 書 評

- (1) 書評「渋谷隆一・加藤隆・岡田和喜編『地方財閥の展開と銀行』」, 単著, 平成2年10月, 『土地制度史学』第129号, pp.59-61
- (2) 書評「市原博著『炭鉱の労働社会史』」, 単著, 平成9年10月, 『大原社会問題研究所雑誌』467号, pp.55-59

Ⅳ 史料・史料集・目録

- (1) 『九州石炭礦業史資料目録』第2～12集, 共編, 昭和52-61年, 西日本文化協会

- (2) 史料紹介・浜神炭坑保安課指命帳, 単著, 昭和54年12月, 『宇部地方史研究』第6号, 宇部地方史研究会, pp.12-24
- (3) 『福岡県史 近代史料編 三池鉱山史料』, 共編, 昭和57年3月, 福岡県, pp.1-493
- (4) 史料紹介・宇部地方炭坑状況状勢調査書, 単著, 昭和59年3月, 『宇部地方史研究』第12号, 宇部地方史研究会, pp.75-77
- (5) 『石炭研究資料叢書』第5-14輯, 共編, 昭和59-平成5年, 九州大学石炭研究史料センター
- (6) 『福岡県史 近代史料編 筑豊石炭鉱業組合』(一), 共編, 昭和62年5月, 福岡県, pp.1-604
- (7) 大阪経済大学日本経済研究所編『経済史文献解題』昭和59-平成8年版, 分担執筆, 昭和63-平成9年, 思文閣出版
- (8) 大阪経済大学日本経済研究所編『経済史文献解題』平成9-14年版, 編集・執筆分担, 平成10-15年, 思文閣出版
- (9) 『福岡県史 近代史料編 筑豊石炭鉱業組合』(二), 共編, 平成元年5月, 福岡県, pp.1-570
- (10) 『福岡県史 近代史料編 八幡製鉄所』(一), 共編, 平成7年3月, 福岡県, 日文pp.1-350, 欧文pp.1-85

V その他

- (1) 筑豊との出会い, 単著, 昭和59年12月, 『くさのかぜ』第15号, 草風館
- (2) 石炭産業, 単著, 昭和60年, 『西日本新聞』
- (3) 両大戦間期における貝島鉱業の経営・労資関係の展開, 単著, 昭和60年9月, 『社会経済史学会第54回大会報告要旨』, pp.60-63
- (4) 江辻区有文書について, 単著, 昭和62年11月, 『県史だより』第40号, 西日本文化協会, p.4
- (5) 序説, 共著, 平成元年4月, 『福岡県史 近代研究編 各論』(一), 福岡県, pp.1-29
- (6) 展示写真解説, 単著, 平成元年11月, 『石炭からのメッセージー炭鉱絵画・写真展』, 九州大学石炭研究資料センター
- (7) 宝珠山村, 単著, 平成2年9月, 『県史だより』第50・51号, 西日本文化協会, pp.4-5
- (8) 幻の天神地下街計画, 単著, 平成4年3月, 『県史だより』第59・60号, 西日本文化協会, pp.4-5
- (9) 水巻町南地区調査, 単著, 平成5年11月, 『県史だより』第70号, 西日本文化協会, pp.3-4
- (10) 『福岡県史』の編纂をめぐって, 単著, 平成6年5月, 『県史だより』第73号, 西日本文化協会, pp.2-3
- (11) 甘木市・夜須町・三輪町の古文書調査について, 単著, 平成7年1月, 『県史だより』第77・78号, 西日本文化協会, pp.2-3
- (12) 『福岡県史』五十巻刊行によせて, 単著, 平成7年5月, 『県史だより』第79号, 西日本文化協会, p.2
- (13) 「問題提起」(パネル「大正・昭和初期における地方経済の変容過程—福岡県を事例として—」),

- 単著, 平成8年5月, 『社会経済史学会第65回大会報告要旨』, pp.72-73
- (14) 浮羽町の史料調査について, 単著, 平成8年11月, 『県史だより』第88号, 西日本文化協会, pp.2-3
 - (15) 「県史だより」と福岡県史の編纂, 単著, 平成11年1月, 『県史だより』第100号, 西日本文化協会, p.2
 - (16) 原ゼミ事始のころ, 単著, 平成11年5月, 『朗風会報』第7号, 朗風会・原朗先生ご還暦記念事業実行委員会, pp.15-16
 - (17) 高校時代の思い出と由良智先生のこと, 単著, 平成13年10月, 『館林高校八十年誌—沿革と回顧—』, 群馬県立館林高等学校, pp.225-226
 - (18) 福岡県史の編纂事業について, 単著, 平成13年10月, 『地方史ふくおか』(福史連)第111号, pp.2-4
 - (19) 自己紹介にかえて—研究するということ—, 単著, 平成15年6月, 『Crossover』No.15, 九州大学大学院比較社会文化学府, p.4

VI 学会報告

- (1) 保護鉱夫問題と採炭機構の合理化, 共同, 昭和52年5月, 社会経済史学会第46回大会(九州大学)
- (2) 戦前期日本の安全運動と炭鉱, 単独, 昭和53年, 九州経済学会(第一経済大学)
- (3) 両大戦間期における貝島鉱業の経営・労資関係の展開, 単独, 昭和60年9月, 社会経済史学会第54回大会(北海道大学)
- (4) 「問題提起」(パネル「大正・昭和初期における地方経済の変容過程—福岡県を事例として—」), 単独, 平成8年5月, 社会経済史学会第65回大会(九州大学)
- (5) 1920年代の日本石炭業—送炭制限を中心として—, 単独, 平成8年11月, 九州経済学会(北九州大学)

加来祥男教授略歴および著書・論文目録

昭和19年3月26日 生まれ

〔学歴〕

- 昭和42年3月 京都大学経済学部卒業（経済学士）
- 昭和45年3月 東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻修士課程修了（経済学修士）
- 昭和47年3月 東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻博士課程中退
- 昭和62年7月 東京大学経済学博士

〔職歴〕

- 昭和47年4月 滋賀大学助手（経済学部）
 - 昭和49年3月 滋賀大学講師（経済学部）
 - 昭和51年1月 滋賀大学助教授（経済学部）
 - 昭和54年10月 北海道大学助教授（経済学部）
 - 昭和63年7月 北海道大学教授（経済学部）
 - 平成8年4月 九州大学教授（経済学部）
 - 平成12年4月 九州大学教授（大学院経済学研究院）
- この間、北星学園大学経済学部、北海学園大学経済学部、小樽商科大学商学部、名古屋大学大学院経済学研究科、滋賀大学経済学部に出講

〔在外研究〕

- 昭和51年8月～昭和52年12月 ドイツ連邦共和国ボーフム大学
- 昭和62年10月～昭和63年10月 ドイツ連邦共和国ケルン大学

〔所属学会〕

経営史学会；社会経済史学会など

著 書

『ドイツ化学工業史序説』, ミネルヴァ書房, 1986年

論 文

「ドイツ・タール染料工業の成立」(『彦根論叢』第157号, 1972年)

「1870年代のドイツ・タール染料工業」(『彦根論叢』第160号, 1973年)

「ドイツ・タール染料工業の発展構造」(1)(2)(3)(『彦根論叢』第173,174,175・176号, 1975年)

「ドイツ化学工業における独占体の成立」(1)(2)(北海道大学『経済学研究』第30巻第1,2号, 1980年)

The Development and Structure of the German Coal-Tar Dyestuffs Firms, in: H. Uchida/A. Okochi (eds.), Development and Diffusion of Technology, Tokyo: University of Tokyo Press, 1980

「ドイツ化学工業独占体の展開」(北海道大学『経済学研究』第31巻第3号, 1981年)

「ハーバー=ボッシュ法の成立」(川本和良他編『比較社会史の諸問題』, 未来社, 1984年)

Die finanzielle Entwicklung der deutschen Teerfarbenunternehmen in den Jahren von 1880 bis 1913, in: Scripta Mercaturae. Zeitschrift für Wirtschafts- und Sozialgeschichte, 23. Jg., Heft 1/2, 1989

「エルバーフェルト制度の成立」(『甲南経済学論集』第31巻第4号, 1991年)

「エルバーフェルト制度1853-1861年」(北海道大学『経済学研究』第43巻第4号, 1994年)

「エルバーフェルト制度の展開」(1)(2)(九州大学『経済学研究』第63巻第3号, 第64巻第3/4号, 1996年, 1998年)

「ブレンターノの労働者強制保険論」(北海道大学『経済学研究』第48巻第3号, 1999年)

Managemnet and labour in German chemical companies before World War One, in: P. L. Robertson (ed.), Authority and Control in Modern Industry. Theoretical and empirical Perspectives, London/New York: Routledge, 1999

Lujo Brentano on the compulsory insurance system in Germany, in: Y. Shionoya (ed.), The German Historical School. The historical and ethical approach to economics, London/New York: Routledge, 2001

「第1次世界大戦期ドイツの救貧制度」(『武蔵大学総合研究所紀要』第11号, 2001年)

「ドイツ巨大企業の構成と変動-フィドラーのランキング表による素描-」(九州大学『経済学研究』第68巻第2・3号, 2001年)

「第1位次世界大戦期ドイツの戦傷者・軍人遺族扶助」(1)(2)(九州大学『経済学研究』第69巻第1・2号, 2002年, 第70巻第2・3号, 2003年)

研究ノート

「ドイツ・タール染料工業の展開」(『土地制度史学』第65号, 1974年)

研究動向

「ドイツ経営史の研究動向」(『経営史学』第22巻第4号, 1988年)

「1988年の外国経営史」(分担執筆)(『経営史学』第25巻第1号, 1990年)

「第26回大会統一論題「企業システムの国際比較」討議報告」(大塩武氏と共同執筆)(『経営史学』第26巻第1号, 1991年)

教科書分担執筆

「マニユファクチュアと問屋制度」, 「産業革命」, 「独占資本の成立」(いずれも長岡新吉/石坂昭雄編著『一般経済史』, ミネルヴァ書房, 1983年)

紹介

「フィラデルフィアからの手紙ードイツ工学者のフィラデルフィア博覧会報告ー」(『彦根論叢』第234・235号, 1985年)

Kontinuität und Wandel in vier Jahrzehnten deutscher Wirtschaftspolitik. Ein Symposium der Ludwig-Erhard-Stiftung Bonn am 16. Januar 1986, Stuttgart/New York 1986 (『エコノミック・フロンティア』第29号, 1990年)

書評

淡路憲治『マルクスの後進国革命像』, 未来社, 1971年(『アジア経済』第12巻第8号, 1971年)

藤瀬浩司『資本主義世界の成立』, ミネルヴァ書房, 1980年(東京大学『経済学論集』第47巻第4号, 1982年)

L. F. ハーバー『世界巨大化学企業形成史』, 佐藤正弥/北村美都穂訳, 日本評論社, 1984年(『社会経済史学』第50巻第6号, 1985年)

石見徹『ドイツ恐慌史論』, 有斐閣, 1985年(『土地制度史学』第112号, 1986年)

原田溥/津守常弘編『現代西ドイツの企業経営と公共政策』, 九州大学出版会, 1989年(『西日本新聞』1989年7月23日)

工藤章『イー・ゲー・ファルベンの対日戦略』, 東京大学出版会, 1992年(『土地制度史学』第143号, 1994年)

作道潤『フランス化学工業史研究』, 有斐閣, 1995年(『社会経済史学』第62巻第1号, 1996年)

山田高生『ドイツ社会政策史研究』, 千倉書房, 1997年(東京大学『経済学論集』第64巻第1号, 1998年)

太田和宏『家父長制の歴史構造』, ミネルヴァ書房, 1996年(『経営史学』第33巻第1号, 1998年)

Naoki Fukuzawa, Staatliche Arbeiterunterstützung in der Weimarer Republik und die Entstehung der Arbeiterversicherung, Peter Lang; Frankfurt am Main/Berlin/Bern/New York/Paris/Wien 1995 (『土地制度史学』第161号, 1998年)

工藤章『現代ドイツ化学企業史』, ミネルヴァ書房, 1999年 (東京大学『経済学論集』第66巻第3号, 2000年)

木村周市朗『ドイツ福祉国家思想史』, 未来社, 2000年 (『社会政策学会誌』第8号, 2002年)

田中洋子『ドイツ企業社会の形成と変容』, ミネルヴァ書房, 2001年 (筑波大学『経済学論集』第50号, 2003年)

翻 訳

ユルゲン・コッカ『工業化・組織化・官僚制—近代ドイツの企業と社会』, 名古屋大学出版会, 1992年 (編訳)

W. カンペーター「統一後の東ドイツ経済の崩壊—原因・挑戦・展望」(上)(下) (『経済セミナー』第445, 446号, 1992年)

ルーヨ・ブレンターノ『企業家』(北海道大学『経済学研究』第44巻第4号, 1995年)